

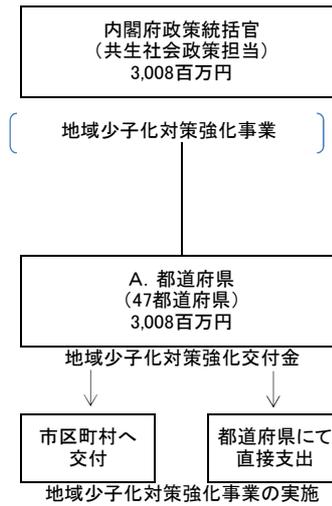
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地域少子化対策強化事業		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 平成25年度 終了(予定)年度 : 平成26年度		担当課室	少子化対策担当	参事官 宮本 悦子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法		関係する計画、通知等	・少子化危機突破のための緊急対策(平成25年6月7日少子化社会対策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じたニーズに対応する結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施。 ・国は、計画に盛り込むべき事項を提示。都道府県は、地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うための計画を策定し事業実施。市区町村は、都道府県が定める計画に沿って独自の計画を作成し、都道府県は各市区町村の事業を支援。 ・都道府県及び市区町村が定める計画には、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築」、「結婚に向けた情報提供等」、「妊娠・出産に関する情報提供」、「結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備」の事業を盛り込む。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	3,008	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	0	3,008	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	3,008	-	-	-
		予備費等	-	-	0	-	-	-
		計	-	-	0	3,008	-	3,008
	執行額	-	-	0	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	0%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	少子化の状況は、社会の様々な要因に影響するところが大きく、成果目標を示すことは不可能であるが、事業の成果として交付金を活用し実施した先駆的な事業について、HPにおいて公表することにより、好事例の横展開を図ることで、地域における少子化対策に資する。			-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	
	達成度			-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本交付金は、各都道府県の計画を基に行うものであり、事業内容が各都道府県により異なることから、一律の活動指標を示すことはできないが、事業の成果として交付金を活用し実施した先駆的な事業について、HPにおいて公表することとする。			-	-	-	-	
	当初見込み			-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			-	-	-	-	
	計算式			-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域少子化対策強化交付金	0	3,008	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,008				
	計	0	3,008					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した切れ目ない支援を行うことを目的に、各地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取り組みを行う地方公共団体を支援する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・交付先の地方自治体において、地域実情に応じた先駆的な事業を行うこととしており、事業実施時の支出先の選定については、各地方公共団体の財務規則等に則り、入札等を行うことにより、競争性及び妥当なコスト水準を確保することを目指す。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・地域・少子化対策強化交付金は、地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を実施することを目的として、創設された。本交付金を最大限活用し、地方自治体が推進する先駆的な「切れ目ない」少子化対策を国が支援することにより、少子化危機突破のための緊急対策で示された課題への早急な対応を行い、実効性のある事業とすることが必要である。 ・都道府県は予算措置等を行った上で交付申請を行うことから、都道府県議会等の状況により交付申請が遅延する都道府県については、年度内処理が困難になったため、平成26年度に予算を繰り越して実施することとなった。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
①結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」について、②地域独自の先駆的な取り組みを行う地方公共団体を支援する、③具体的には気運の醸成。④そのためのイベントによって経済活動のさらなる活性化... 論理的ではない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の抜本的な改善	事業の大もとの目的達成のため、必要な支援が何かを適切に検討し、事業の見直しを行い概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度から少子化担当大臣の下で開催してきた「少子化危機突破タスクフォース(第2期)」の平成26年5月26日の「取りまとめ」には、『結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のための「地域少子化対策強化交付金の延長・拡充」』が提言された。 さらに「経済財政運営と改革の基本方針2014について」(平成26年6月24日閣議決定)においては、抜本的な少子化対策を講ずることとされ、都市と地方のそれぞれの特性に応じた少子化対策に国と地方自治体、都道府県と市町村がそれぞれの役割に応じ連携した取組を推進するとともに、行政を始めとして、国民、企業、学校、メディアなど全ての関係者が少子化危機突破の認識を共有するための取組を進めること等が盛り込まれたところである。 上記を踏まえ、我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取り組みを行う地方公共団体を引き続き支援する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					